事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和08年06月19日(金)

事務事業	勤労者団体支援連絡調整事務	担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	37321

総合計画				事業区分	■ 自治事務　□ 法定受託事務
	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち	根拠法令個別計画等	深谷市補助金等の交付に関する規則
	中項目	2	雇用とにぎわいを生み出すまちづくり		
	小項目	3	就労環境の整備		
	主要プロジェクト				

事業概要	労働団体が円滑に活動できるようにする。
目的 ※何のために	勤労者福祉の向上を図るため。
対象 ※誰・何を対象に	市内労働団体
手段 ※どのように	補助金の交付（「連合埼玉」熊谷・深谷・寄居地域協議会、深谷寄居地域労働組合連合会、熊谷・深谷・寄居地域労働者福祉協議会）
成果 ※何を求めるか	中小企業者の福利厚生を充実する事ができる。
執行体制	■職員 □一部委託 □全部委託 □指定管理 □市民ボランティア　□NPO等　□その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	5	労働費	1	労働諸費	1	労働諸費	労働団体事業費補助事業	933,000

本事業の主な業務

・労働団体への補助金交付	・
・労働団体との連絡調整	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

※令和７年度は決算見込み額です。

単位：円

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画			・中小企業者の福利厚生の充実・労働団体への補助金交付・労働団体との連絡調整	・中小企業者の福利厚生の充実・労働団体への補助金交付・労働団体との連絡調整	・中小企業者の福利厚生の充実・労働団体への補助金交付・労働団体との連絡調整	・中小企業者の福利厚生の充実・労働団体への補助金交付・労働団体との連絡調整	・中小企業者の福利厚生の充実・労働団体への補助金交付・労働団体との連絡調整	
事業費	予算（現額）		933,000	933,000	933,000	934,000	934,000	
	決算額		845,000	933,000	748,000	933,000	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	845,000	933,000	748,000	933,000	934,000	
人件費	従事職員数（人）		0.40	0.40	0.50	0.55	0.45	
	人件費相当試算※		3,147,823	3,204,066	4,111,121	4,662,402	3,963,820	
総事業費試算			3,992,823	4,137,066	4,859,121	5,595,402	4,897,820	

※　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

３．評価指標

区分	指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標１	補助金交付労働団体数	目標値	団体						
		実績値		3.00	3.00	3.00	3.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標設定にはそぐわない。　/　当該年度末日実績数						
	実績値の算出式								
活動指標２	労働団体補助金交付額	目標値	千円						
		実績値		845.00	933.00	748.00	933.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標額設定にはそぐわない。　/　当該年度末日実績数						
	実績値の算出式								
成果指標１	労働団体（３団体）加入組合数（参考指標）	目標値	組合						
		実績値		74.00	75.00	113.00	112.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		参考指標であり、当事業の目標値を設定すべき裁量がないため目標値が設定できない　/　当該年度の総会資料						
	実績値の算出式								
成果指標２	労働団体（３団体）加入者数（参考指標）	目標値	人						
		実績値		12,655.00	12,471.00	20,310.00	20,282.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		参考指標であり、当事業の目標値を設定すべき裁量がないため目標値が設定できない　/　当該年度の総会資料						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

４．観点別評価

（１）事業達成度評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している　B:おおむね達成している　C:達成していない）

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	市内で活動する労働団体組織に対し、適切に支援を行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	市内で活動する労働団体組織の円滑な活動に貢献している。
		評価者	勤労統計係長　田中　麗奈

（２）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である　B:高める余地あり　C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	補助金申請から精算までの手続きにおいて、書類の電子化等による効率化を図った。
		評価者	勤労統計係長　田中　麗奈